



## 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 8 日

上場会社名 株式会社トランスジェニック

(コード番号：2342 東証マザーズ)

(URL <http://www.transgenic.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 是石 匡宏  
責任者役職・氏名 専務取締役 田中 淳

TEL：(096) 375 — 7660

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結：(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法：(新規) 1 社 (除外) 1 社  
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 6 月 30 日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	93	(—)	△189	(—)	△188	(—)	△180	(—)
18年3月期第1四半期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
(参考)18年3月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	△1	65	—	—
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	—	—	—	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費も増加傾向であるなど回復基調にあります。先行きについては原油価格の高騰や米国経済の減速懸念があるなど不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、遺伝子破壊マウス事業において、アステラス製薬株式会社及び住友化学株式会社への表現型解析情報の提供を進め、継続的使用権の許諾等へビジネスが進展しております。また、製薬企業等より受託を受け、遺伝子破壊マウスの作製や遺伝子破壊マウスの表現型解析等を行うビジネスが拡大しております。これらの結果、同事業の売上高は69百万円となりました。抗体事業は、GANPマウスを用いた高親和性抗体の作製受託、抗体製品の販売等により、売上高が12百万円となりました。このほか、国立大学法人より受託した遺伝子破壊マウスの作製・飼育管理業務の売上や平成18年5月に子会社とした株式会社プライミュエーションの売上が新たに加わりました。

こうした結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は93百万円となりました。損益は、配列情報開示のための遺伝子破壊マウス作製に係る研究開発費が減少したほか、コスト削減に努めた結果、経常損益が188百万円の損失、四半期純損益が180百万円の損失となりました。

なお、当第1四半期より連結財務諸表を作成しており、前年同期との比較は行っておりません。

## (2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	4,794	4,125	86.0	37 81
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	—	—	—	—

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	△139	1,253	—	1,698
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	—	—	—	—

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失となったことが主因となり139百万円の資金の使用となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、手元資金の運用として取得した有価証券が満期となったことによる収入1,500百万円や子会社とした株式会社プライミュートの株式取得による支出213百万円等があり、1,253百万円の資金を得ました。財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,698百万円となりました。

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	210～240	△360～△380	△390～△420
通期	420～550	△640～△750	△680～△790

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △6円24銭～△7円24銭

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、1,000株を1株に株式併合することを決議し、平成18年9月30日付で株式併合の効力が発生することを考慮した場合の1株当たり予想当期純利益(通期)は、△6,235円04銭～△7,243円65銭となります。

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断しており、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

通期におきましては、特定の遺伝子を破壊した遺伝子破壊マウスの作製受託の売上拡大、並びに新たな枠組みでのトラップライブラリー(仮称)の立ち上げを行っていくほか、創薬ターゲットの開発に向けた研究開発を進展させてまいります。なお、平成18年5月15日に発表いたしました平成19年3月期の業績予想につきましては、現時点におきまして連結・個別とも変更ありません。

また、業績予想数値につきましては、過去の実績等を基に予測することが困難な新たなビジネスを立ち上げていること、及び今後の新たな契約等に業績が依拠するところが大きく、これらを考慮して業績予想を行うのが困難であるため、開示する予想数値に幅を持たせております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	1,129,351	
2 売掛金	57,313	
3 有価証券	2,498,410	
4 たな卸資産	69,925	
5 その他	33,791	
貸倒引当金	△74	
流動資産合計	3,788,718	79.0
II 固定資産		
1 有形固定資産 ※1		
(1) 建物及び構築物	402,039	
(2) その他	170,111	
有形固定資産合計	572,151	
2 無形固定資産		
(1) のれん	217,756	
(2) その他	29,280	
無形固定資産合計	247,037	
3 投資その他の資産	186,159	
固定資産合計	1,005,348	21.0
資産合計	4,794,066	100.0

区分	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 短期借入金	204,000	
2 未払金	50,665	
3 1年内償還予定社債	200,000	
4 その他	63,043	
流動負債合計	517,709	10.8
II 固定負債		
1 長期借入金	134,000	
2 その他	16,644	
固定負債合計	150,644	3.1
負債合計	668,353	13.9
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	4,855,225	101.3
2 利益剰余金	△754,739	△15.8
3 自己株式	△1,782	△0.0
株主資本合計	4,098,703	85.5
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金	24,555	0.5
評価・換算差額等合計	24,555	0.5
III 少数株主持分	2,453	0.1
純資産合計	4,125,712	86.1
負債純資産合計	4,794,066	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		93,764	100.0
II 売上原価		57,852	61.7
売上総利益		35,912	38.3
III 販売費及び一般管理費 ※1		225,800	240.8
営業損失		189,888	△202.5
IV 営業外収益			
1 受取利息	989		
2 補助金収入	14,400		
3 その他	617	16,006	17.1
V 営業外費用			
1 支払利息	2,525		
2 持分法による投資損失	11,235		
3 その他	421	14,182	15.1
経常損失		188,064	△200.5
VI 特別利益			
1 持分変動損益	9,583	9,583	10.2
税金等調整前四半期純損失		178,481	△190.3
法人税、住民税及び事業税		1,694	1.8
少数株主損失		44	0.0
四半期純損失		180,131	△192.1

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	4,917,755	△5,492,363	△1,782	4,278,834
第1四半期連結会計期間中の 変動額					
欠損てん補のための資本 剰余金の取崩し		△4,917,755	4,917,755		—
四半期純損失			△180,131		△180,131
株主資本以外の項目の第 1四半期連結会計期間中 の変動額（純額）					
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	△4,917,755	4,737,623	—	△180,131
平成18年6月30日 残高 (千円)	4,855,225	—	△754,739	△1,782	4,098,703

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	30,276	30,276	—	4,309,111
第1四半期連結会計期間中の 変動額				
欠損てん補のための資本 剰余金の取崩し				—
四半期純損失				△180,131
株主資本以外の項目の第 1四半期連結会計期間中 の変動額（純額）	△5,721	△5,721	2,453	△3,267
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	△5,721	△5,721	2,453	△183,398
平成18年6月30日 残高 (千円)	24,555	24,555	2,453	4,125,712

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△178,481
減価償却費	22,722
のれん償却額	1,829
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△36
持分変動損益(益:△)	△9,583
受取利息	△989
支払利息	2,525
持分法による投資損益(益:△)	11,235
売上債権の増減額(増加:△)	19,912
たな卸資産の増減額(増加:△)	6,232
未払金の増減額(減少:△)	△29,247
その他資産の増減額(増加:△)	50,707
その他負債の増減額(減少:△)	△29,448
小計	△132,622
利息の受取額	11
利息の支払額	△324
法人税等の支払額	△6,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,176
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△275
投資有価証券の取得による支出	△33,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,253,288
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,114,112
V 現金及び現金同等物の期首残高	583,894
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,698,006

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)プライミューン すべての子会社を連結しております。 なお、(株)プライミューンにつきましては、平成18年5月15日に新たに株式を取得したことから、当期より連結子会社に含めることといたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 (株)エコジェノミクス (株)イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、(株)エコジェノミクス及び(株)イムノキックにつきましては四半期連結財務諸表の作成に伴い、当期より持分法の適用の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社(株)プライミューンの第1四半期決算日は10月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、第1四半期連結決算日(6月30日)現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>



項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー 一計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,123,258千円であります。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	336,979千円
2 偶発債務	
当社グループは株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社グループもしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成18年6月30日現在における契約費用の残金は261,408千円です。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	25,480千円
給与手当	30,276千円
研究開発費	77,388千円
なお、研究開発費77,388千円のうち主な内訳は次のとおりであります。	
人件費	27,135千円
外注費	16,936千円
消耗品費	13,173千円
減価償却費	12,036千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当第1四半期連結 会計期間増加株式 数(千株)	当第1四半期連結 会計期間減少株式 数(千株)	当第1四半期連結 会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	109,075	—	—	109,075
合計	109,075	—	—	109,075
自己株式				
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,129,351千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,517千円
有価証券勘定	2,498,410千円
投資期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,499,238千円
現金及び現金同等物	1,698,006千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間

(自 平成18年4月1日

至 平成18年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期末 残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	14,772	5,624	9,147

2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等  
未経過リース料第1四半期末残高相当額

1年内	2,916千円
1年超	6,540千円
合計	9,457千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	815千円
減価償却費相当額	738千円
支払利息相当額	104千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	10,000	51,200	41,200
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,000	51,200	41,200

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1,499,238
コマーシャルペーパー	999,172
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,801
合計	2,520,211

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,254	12,586	11,923	93,764	—	93,764
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,254	12,586	11,923	93,764	—	93,764
営業費用	121,673	19,827	12,036	153,537	130,115	283,653
営業損失	52,419	7,240	113	59,772	130,115	189,888

(注)1. 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売
その他事業	動物飼育受託、試薬販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当第1四半期連結会計期間（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	130,115	当社グループの管理部門に係る費用 及び基礎的研究開発費

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	37円81銭
1株当たり四半期純損失	1円65銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,125,712
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,453
(うち少数株主持分)	(2,453)
普通株式に係る第1四半期末の純資産額(千円)	4,123,258
第1四半期末の普通株式の数(千株)	109,061

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
四半期純損失(千円)	180,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	180,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>①新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権株主総会特別決議日 平成12年11月10日(目的となる株式の数 195,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 48,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 579,000株)</p> <p>②平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権1,926個 目的となる株式の数 1,926,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,399個 目的となる株式の数 1,399,000株)</p>

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。





## 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月8日

上場会社名 株式会社トランスジェニック (コード番号: 2342 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.transgenic.co.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 是石 匡宏 TEL: (096) 375 - 7660  
 責任者役職・氏名 専務取締役 田中 淳

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	89	(△25.2)	△187	(—)	△174	(—)	△176	(—)
18年3月期第1四半期	119	(24.6)	△216	(—)	△219	(—)	△220	(—)
(参考)18年3月期	470		△920		△928		△964	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年3月期第1四半期	△1	62
18年3月期第1四半期	△3	08
(参考)18年3月期	△11	71

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	4,889	4,236	86.6	38	84
18年3月期第1四半期	3,254	1,873	57.5	25	26
(参考)18年3月期	5,138	4,418	86.0	40	51

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	190～220	△360～△380	△390～△420
通期	370～500	△640～△750	△680～△790

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）  $\Delta 6$  円 24 銭～ $\Delta 7$  円 24 銭

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、1,000株を1株に株式併合することを決議し、平成18年9月30日付で株式併合の効力が発生することを考慮した場合の1株当たり予想当期純利益（通期）は、 $\Delta 6,235$  円 04 銭～ $\Delta 7,243$  円 65 銭となります。

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断しており、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0	0	0
19年3月期（実績）	—	—	—
19年3月期（予想）	—	—	—

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,730,600		1,104,634		1,014,382	
2 受取手形	436		—		—	
3 売掛金	228,449		51,828		71,728	
4 有価証券	349,871		2,498,410		2,998,289	
5 たな卸資産	88,714		65,153		71,665	
6 その他 ※3	80,477		33,580		83,975	
貸倒引当金	△229		△53		△90	
流動資産合計	2,478,320	76.1	3,753,554	76.8	4,239,951	82.5
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	—		379,320		385,644	
(2) 工具器具及び備品	162,416		124,505		132,943	
(3) 建設仮勘定	204,077		—		—	
(4) その他	119,843		68,326		71,812	
有形固定資産合計	486,338	15.0	572,151	11.7	590,400	11.5
2 無形固定資産	48,961	1.5	29,280	0.6	33,432	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	—		408,090		136,350	
(2) その他	241,365		126,468		138,740	
投資その他の資産合計	241,365	7.4	534,558	10.9	275,090	5.3
固定資産合計	776,665	23.9	1,135,990	23.2	898,923	17.5
資産合計	3,254,985	100.0	4,889,544	100.0	5,138,875	100.0

区分	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	360,000		160,000		160,000	
2 1年内返済予定長期借入金	22,000		44,000		44,000	
3 未払金	98,362		50,665		79,753	
4 前受金	44,968		22,589		36,598	
5 1年内償還予定社債	—		200,000		200,000	
6 その他	28,451		25,229		45,555	
流動負債合計	553,782	17.0	502,483	10.3	565,908	11.0
II 固定負債						
1 社債	200,000		—		—	
2 新株予約権付社債	450,000		—		—	
3 長期借入金	178,000		134,000		134,000	
4 その他	—		16,644		20,523	
固定負債合計	828,000	25.5	150,644	3.1	154,523	3.0
負債合計	1,381,782	42.5	653,128	13.4	720,431	14.0
(資本の部)						
I 資本金	3,215,826	98.8	—	—	4,855,225	94.5
II 資本剰余金						
1 資本準備金	3,297,236		—		4,917,755	
資本剰余金合計	3,297,236	101.3	—	—	4,917,755	95.7
III 利益剰余金						
1 第1四半期(当期)未処理損失	4,639,133		—		5,383,031	
利益剰余金合計	△4,639,133	△142.6	—	—	△5,383,031	△104.8
IV その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	30,276	0.6
V 自己株式	△725	△0.0	—	—	△1,782	△0.0
資本合計	1,873,203	57.5	—	—	4,418,444	86.0
負債資本合計	3,254,985	100.0	—	—	5,138,875	100.0

区分	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	4,855,225	99.3	—	—
2 利益剰余金						
繰越利益剰余金	—	—	△641,582		—	—
利益剰余金合計	—	—	△641,582	△13.1	—	—
3 自己株式	—	—	△1,782	△0.1	—	—
株主資本合計	—	—	4,211,860	86.1	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	24,555	0.5	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	24,555	0.5	—	—
純資産合計	—	—	4,236,416	86.6	—	—
負債純資産合計	—	—	4,889,544	100.0	—	—

## (2) 四半期損益計算書

区分	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	119,377	100.0	89,306	100.0	470,127	100.0
II 売上原価	56,437	47.3	56,482	63.2	314,727	67.0
売上総利益	62,939	52.7	32,823	36.8	155,400	33.0
III 販売費及び一般管理費 ※1	279,752	234.3	220,441	246.8	1,075,697	228.8
営業損失	216,813	△181.6	187,618	△210.0	920,297	△195.8
IV 営業外収益 ※2	1,284	1.1	15,952	17.8	20,625	4.4
V 営業外費用 ※3	4,027	3.4	2,946	3.3	28,732	6.1
経常損失	219,556	△183.9	174,611	△195.5	928,404	△197.5
VI 特別損失	—	—	—	—	30,145	6.4
税引前四半期(当期)純損失	219,556	△183.9	174,611	△195.5	958,550	△203.9
法人税、住民税及び事業税	869	0.7	1,694	1.9	5,773	1.2
四半期(当期)純損失	220,426	△184.6	176,306	△197.4	964,323	△205.1
前期繰越損失	4,418,707		—		4,418,707	
第1四半期(当期)未処理損失	4,639,133		—		5,383,031	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
			その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,855,225	4,917,755	△5,383,031	△5,383,031	△1,782	4,388,167
第1四半期会計期間中の 変動額						
欠損てん補のための資本 準備金の取崩し		△4,917,755	4,917,755	4,917,755		—
四半期純損失			△176,306	△176,306		△176,306
株主資本以外の項目の第 1四半期会計期間中の変 動額(純額)						
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	△4,917,755	4,741,448	4,741,448	—	△176,306
平成18年6月30日 残高 (千円)	4,855,225	—	△641,582	△641,582	△1,782	4,211,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	30,276	30,276	4,418,444
第1四半期会計期間中の 変動額			
欠損てん補のための資本 準備金の取崩し			—
四半期純損失			△176,306
株主資本以外の項目の第 1四半期会計期間中の変 動額(純額)	△5,721	△5,721	△5,721
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	△5,721	△5,721	△182,028
平成18年6月30日 残高 (千円)	24,555	24,555	4,236,416

#### (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表において記載しております。

区分	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期(当期)純損失	△219,556	△958,550
減価償却費	21,938	105,825
貸倒引当金の増減額(減少:△)	27	△112
受取利息及び受取配当金	△83	△770
支払利息	2,779	10,112
社債利息	498	2,000
社債発行費償却	—	7,427
新株予約権発行費	—	6,988
固定資産除却損	—	28,305
固定資産売却損	—	1,840
売上債権の増減額(増加:△)	△45,574	111,582
たな卸資産の増減額(増加:△)	△11,437	5,611
未払金の増減額(減少:△)	△118,911	△137,420
前受金の増減額(減少:△)	△9,999	△18,369
その他資産の増減額(増加:△)	7,329	28,782
その他負債の増減額(減少:△)	△12,806	△25
小計	△385,795	△806,773
利息及び配当金の受取額	11	667
利息の支払額	△1,205	△11,979
法人税等の支払額	△5,422	△5,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	△392,411	△823,493
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△203,500	△407,139
有形固定資産の売却による収入	—	1,320
有形固定資産の除却による支出	—	△71
無形固定資産の取得による支出	△1,460	△1,460
有価証券の取得による支出	—	△2,998,207
有価証券の償還による収入	—	350,000
投資有価証券の取得による支出	—	△11,000
関係会社株式の取得による支出	△28,350	△28,350
投資有価証券の回収による収入	—	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,310	△3,090,908
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	—	△22,000
株式の発行による収入	—	9,859
新株予約権付社債等の発行による収入	—	2,992,184
新株予約権付社債の償還による支出	—	△200,000
新株予約権の消却による支出	—	△6,600
自己株式の取得による支出	△85	△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	2,572,302
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	△625,806	△1,342,099
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,925,993	1,925,993
<b>VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高</b>	1,300,186	583,894



四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 —</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～38年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	—	社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,236,416千円であります。	—

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
—	(四半期貸借対照表) 1. 前第1四半期会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」は、資産総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前第1四半期会計期間の「建物」は61,909千円であります。 2. 前第1四半期会計期間において「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前第1四半期会計期間の「関係会社株式」は136,350千円であります。

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 278,260千円  2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成17年6月30日現在における契約費用の残金は357,661千円であります。  ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 336,979千円  2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成18年6月30日現在における契約費用の残金は261,408千円であります。  ※3 消費税等の取扱い 同左	※1 有形固定資産の減価償却累計額 318,731千円  2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成18年3月31日現在における契約費用の残金は314,737千円であります。  ※3 —

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は139,043千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 34,572千円 外注費 53,865千円 消耗品費 15,219千円 減価償却費 15,984千円  ※2 営業外収益のうち主要なものの受取手数料 873千円  ※3 営業外費用のうち主要なものの支払利息 2,779千円 社債利息 498千円  4 減価償却実施額 有形固定資産 16,998千円 無形固定資産 4,940千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は77,388千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 27,135千円 外注費 16,936千円 消耗品費 13,173千円 減価償却費 12,036千円  ※2 営業外収益のうち主要なものの受取利息 40千円 補助金収入 14,400千円  ※3 営業外費用のうち主要なものの支払利息 2,026千円 社債利息 498千円  4 減価償却実施額 有形固定資産 18,248千円 無形固定資産 4,447千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は458,028千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。 人件費 117,458千円 外注費 170,774千円 消耗品費 66,868千円 減価償却費 59,409千円  ※2 営業外収益のうち主要なものの受取利息 162千円 補助金収入 17,740千円  ※3 営業外費用のうち主要なものの支払利息 10,112千円 社債利息 2,000千円 社債発行費償却 7,427千円 新株予約権発行費 6,988千円  4 減価償却実施額 有形固定資産 85,357千円 無形固定資産 20,468千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(千株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(千株)	当第1四半期会計 期間末株式数(千株)
普通株式	14	—	—	14
合計	14	—	—	14

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,730,600千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△430,414千円</u> 現金及び現金同等物 1,300,186千円	—	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,014,382千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△430,488千円</u> 現金及び現金同等物 583,894千円

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)				当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	20,634	6,955	13,678	工具器具及び備品	14,772	5,624	9,147	工具器具及び備品	14,772	4,885	9,886
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,776千円				1年内 2,916千円				1年内 2,888千円			
1年超 10,113千円				1年超 6,540千円				1年超 7,280千円			
合計 13,890千円				合計 9,457千円				合計 10,169千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 1,125千円				支払リース料 815千円				支払リース料 4,233千円			
減価償却費相当額 1,031千円				減価償却費相当額 738千円				減価償却費相当額 3,870千円			
支払利息相当額 140千円				支払利息相当額 104千円				支払利息相当額 505千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)として記載しております。

前第1四半期会計期間末(平成17年6月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第1四半期貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	349,871
(2) その他有価証券 非上場株式	25,000
合計	374,871

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,000	60,800	50,800
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,000	60,800	50,800

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債 コマーシャルペーパー	1,498,991 1,499,297
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	15,000 6,801
合計	3,020,090

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第1四半期会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額（千円）	136,350	136,350
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	52,993	18,258
持分法を適用した場合の投資損失の金額（千円）	12,804	47,539



## (1株当たり情報)

	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	25円26銭	38円84銭	40円51銭
1株当たり四半期(当期)純損失	3円08銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 については、1株当 たり四半期純損失である ため記載しておりませ ん。	1円62銭 同左	11円71銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、1株当 たり当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	4,236,416	—
純資産の部の合計額から控除す る金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期末の 純資産額 (千円)	—	4,236,416	—
第1四半期末の普通株式の数 (千株)	—	109,061	—

2. 1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
四半期(当期)純損失 (千円)	220,426	176,306	964,323
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純 損失 (千円)	220,426	176,306	964,323
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,505	109,061	82,341
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	<p>①新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 302,000株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 171,000株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 621,000株)</p> <p>②商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権1,947個 目的となる株式の数 1,947,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,462個 目的となる株式の数 1,462,000株)</p> <p>③第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額450,000千円</p>	<p>①新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195,000株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 48,000株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 579,000株)</p> <p>②平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権1,926個 目的となる株式の数 1,926,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,399個 目的となる株式の数 1,399,000株)</p> <p>③ —</p>	<p>①新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 195,000株) 平成13年2月8日 (目的となる株式の数 51,000株) 平成14年3月27日 (目的となる株式の数 594,000株)</p> <p>②商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権1,926個 目的となる株式の数 1,926,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,399個 目的となる株式の数 1,399,000株)</p> <p>③ —</p>

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年6月30日)

1 当社は平成17年5月16日開催の取締役会におきまして合併契約書の承認を決議し、平成17年7月1日をもって株式会社ユージーンを吸収合併いたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、株式会社ユージーンは解散いたしました。

(2) 合併により発行した株式の種類及び数、増加した資本金、財産の引継ぎ

当社は合併に際して、合併による新株発行及び資本金の増加は行っていません。

株式会社ユージーンは、平成17年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした資産、負債及び権利義務の一切を、合併期日において当社に引継ぎました。

(3) 合併交付金

当社は、株式会社ユージーンの全ての株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行っていません。

2 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当社が平成16年9月8日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額2,000,000千円）につき、平成17年7月1日から平成17年7月31日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	50,000千円
(2) 資本金の増加額	25,160千円
(3) 資本剰余金の増加額	24,839千円
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 535,331株

当第1四半期会計期間  
(自 平成18年4月1日  
至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

1 当社は平成18年5月15日付の株式譲渡契約に基づき同日付で株式会社プライミューンの株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 取得の理由

当社は、遺伝子破壊マウス事業において蓄積した生命資源を用いて、創薬ターゲットやバイオマーカーの探索及び同定に向けた遺伝子機能の解析を行っております。これらを知的財産や製品、サービスとして具体化するためにはタンパク質関連の技術が重要であり、抗体事業を基盤とする研究開発により一連の技術プラットフォームの構築を進めております。

株式会社プライミューンが有する組換えタンパク質生産・精製技術や遺伝子発現技術は、当該プラットフォームの重要な一部であると判断したため、当社は同社の株式の一部を取得し、子会社化することといたしました。

(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- |         |   |
|---------|---|
| ① 会社の名称 | 株式会社プライミューン   |
| ② 事業内容  | タンパク質生産・精製技術を応用したバイオ研究用試薬の開発、販売<br>タンパク質発現系基盤技術のライセンスング |
| ③ 規模    | 発行済株式数 5,200株<br>資本金 22,000千円<br>売上高 43,628千円(平成17年7月期) |

(3) 株式取得の時期 平成18年5月15日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- |            |           |
|------------|-----------|
| ① 取得する株式の数 | 4,600株    |
| ② 取得価額     | 238,740千円 |
| ③ 取得後の持分比率 | 88.5%     |

2 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少及び株式併合について承認決議されました。

(1) 資本準備金の減少

- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| ① 目的             | 資本の欠損填補                |
| ② 資本準備金の取崩額      | 資本準備金4,917,755,195円の全額 |
| ③ 資本準備金の減少の日程    |                        |
| ・ 取締役会決議日        | 平成18年5月15日             |
| ・ 株主総会決議日        | 平成18年6月28日             |
| ・ 資本準備金の減少の効力発生日 | 平成18年6月28日             |

(2) 株式併合

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| ① 目的            | 当社の発行済株式数の適正化    |
| ② 株式併合の割合       | 普通株式1,000株を1株に併合 |
| ③ 効力発生日         | 平成18年9月30日(予定)   |
| ④ 1株当たり情報に及ぼす影響 |                  |

当該株式併合が前期首において行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	24,081円71銭	1株当たり純資産額	40,513円51銭
1株当たり当期純損失	21,738円64銭	1株当たり当期純損失	11,711円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		同左	